平成 19 年度　公営(準公営)企業会計　経営分析　調書

会計名　　下水道事業会計	担　当　　建設局総務部業務改革担当
	連絡先　　06-6615-6438

1. 事業内容

○　目標像・使命

雨水排除や汚水処理サービスを提供するため、重要な都市基盤施設である下水道の適正な管理と整備を行い、安全で快適な市民生活の実現に寄与します。

○　事業の概要

１．施設の現況

下水道事業は雨水の排除と汚水の処理を行っています。大阪市の下水道は雨水と汚水を同一の管で集める合流式下水道を主に採用しています。下水（雨水・汚水）は下水管渠を通じ、抽水所を介して下水処理場に流入し、そこで微生物の働きなどにより処理され、河川へ放流されます。処理の結果生じた下水汚泥は、焼却・溶融され処分されます。一定量を超える雨水は、抽水所や処理場から直接放流されます。

下水処理のため、大阪市内には 4,850ｋｍの下水管渠、57 箇所の抽水所、12 箇所の下水処理場、汚泥の溶融施設であるスラッジセンターがあります。また、下水道事業のＰＲ施設として下水道科学館があります。

２．主要事業

（1）浸水対策

大阪市は、市域の約 90％がポンプ排水に頼らなければならない雨に弱い地形となっています。このため、おおむね 10 年に 1 回の大雨（1 時間あたり 60mm）でも浸水しないことを目標に整備を進め、下水道幹線の建設やポンプ施設の新設・増設など抜本的な対策や局地排水用マンホールポンプの設置などを進めています。

（2）合流式下水道の改善

合流式下水道は、少ない費用と短い期間で整備できる利点がありますが、雨の強さが一定の水準を越えると、汚水の一部が河川などに直接放流され、水質汚濁の原因の一つになっています。このため、雨天時に高級処理する水量を増大させる処理法の導入や降雨初期の汚れた雨水を一時的に貯留する雨水滞水池の建設など、短期間に実施可能で効果の高い事業を中心に合流式下水道の改善対策を推進しています。

（3）下水道施設の改築・更新

大阪市では、早くから下水道を整備してきたことから、老朽化した施設が多くあります。老朽化した施設は、道路陥没の発生や下水処理に支障を来す恐れがあり、計画的に改築更新する必要があります。施設の改築・更新にあたっては、耐震性の向上や省資源・省エネルギー化及び維持管理の効率化を図るとともに、地域との調和の促進や施設の多目的利用を進めています。

２．業績の推移

指標名	15 年度 実績	16 年度 実績	17 年度 実績	18 年度 見込	19 年度 目標
① 下水道処理人口（人）	2,617,729	2,618,892	2,628,519	2,632,192	—
② 下水道普及率（人口比%）	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
③ 雨水対策整備率（%）	76.8	76.9	77.4	77.7	77.7
④ 雨水排水施設能力（%）	—	81.0	82.0	82.5	82.7
⑤ 合流式下水道の改善率（%）	35.2	37.1	45.6	47.3	48.8
⑥ 緊急を要する老朽管渠の解消率（%）	—	—	—	2.0	9.7
⑦ 管渠延長（m）	4,811,461	4,829,988	4,840,682	4,850,178	4,883,910
⑧ 抽水所　（か所数）	57	57	57	57	57
⑨ 処理場　（か所数）	12	12	12	12	12
⑩ スラッジセンター（か所数）	1	1	1	1	1
⑪ 排水能力（m3/秒）	1,319.07	1,327.57	1,327.57	1,327.57	1,327.57
⑫ 1 日あたり下水処理能力（千 m3/日）	2,844	2,844	2,844	2,844	2,844
⑬ 年間下水処理水量（千 m3）	704,572	716,457	678,583	694,632	—
⑭ 使用料対象水量（千 m3）	440,343	441,670	438,093	435,632	430,836
⑮ 平均流入水質（BOD：mg/L）	120	120	130	130	—
⑯ 平均処理水質（BOD：mg/L）	7.0	7.2	6.9	7.8	—
⑰ 管渠費（千円）	8,648,265	8,238,251	7,616,148	6,646,928	6,862,265
⑱ 抽水所費（千円）	5,070,003	5,055,861	4,691,008	4,231,233	4,419,620
⑲ 処理場費（千円）	21,813,534	20,644,514	19,810,440	19,362,624	18,586,475
⑳ 職員数（損益）（人）	1,889	1,859	1,846	1,793	1,747
㉑ 職員数（資本）（人）	234	224	222	219	203
㉒ 管渠部門職員数（人）	629	616	615	594	561
㉓ 抽水所部門職員数（人）	336	336	336	329	318
㉔ 処理場部門職員数（人）	739	732	719	694	658

■　18 年度、19 年度の職員数（損益）には再任用短時間勤務職員を含みます

３．業績の説明

①②
施設の普及状況はほぼ 100%に達しています。

③④⑤⑥
当事業の課題である浸水対策・合流式下水道の改善・老朽施設の改築更新は着実な進捗を見ています。

⑦⑧⑨⑩
浸水対策事業の進展などにより、管渠延長は少しずつ伸びていますが、他の施設数は、ほぼ整備されており変化はありません。

⑪⑫
施設能力は、大規模なポンプ施設の稼動がないこと、また下水処理場が整備されていることにより、大きな変化はありません。

⑬⑭
節水意識の浸透や節水機器の普及などによる水使用の合理化に伴う使用水量の減少や、降雨量の減少による雨水処理水量の減少により、下水処理水量、使用料対象水量とも減少傾向にあります。ただし、平成 18 年度は、雨水処理水量が増加したため、下水処理水量も増加しました。

⑮⑯
流入した処理水は、適正に処理され放流しており、流入水質・放流水質ともに大きな変化はありません。

⑰⑱⑲
人員の削減、汚泥の集中処理、きめ細かな運転管理等により、維持管理費は徐々に減少しています。

⑳㉑㉒㉓㉔
施設・業務の集中化・集約化やアウトソーシングを図っており、職員数は確実に減少しています。

※なお、比較団体と比較するため、適宜、総務省『地方公営企業決算の状況』の数値を使用しています。

＜参考＞

指標名	指標の説明
① 下水道処理人口（人）	下水道が整備され、汚水を下水処理場で処理が可能となっている区域内の人口（住民基本台帳ベースで算定）
② 下水道普及率（人口比%）	下水道処理人口／総人口
③ 雨水対策整備率（%）	雨水排除のための下水道の整備が完了した面積／下水道雨水対策整備対象区域面積
④ 雨水排水施設能力	計画降雨（60mm/h）による雨水流出量に対する現有施設の排水能力の割合
⑤ 合流式下水道の改善率（%）	合流式下水道改善済面積／合流式下水道改善対象面積
⑥ 緊急を要する老朽管渠の解消率（%）	平成 17 年度末における緊急を要する老朽管渠（300km）について、改築・更新により解消された割合
⑦ 管渠延長（m）	管渠の総延長
⑧ 抽水所　（箇所数）	抽水所の箇所数
⑨ 下水処理場　（箇所数）	処理場の箇所数
⑩ スラッジセンター　（箇所数）	スラッジセンター（下水処理で発生する汚泥を集中処理する施設）の箇所数
⑪ 排水能力（m3/秒）	抽水所および下水処理場内ポンプ場の総排水能力
⑫ 1 日あたり下水処理能力（m3/日）	下水処理場の総処理能力
⑬ 年間下水処理水量（千 m3）	１年間に下水処理場で処理を行った水量
⑭ 使用料対象水量（千 m3）	下水道使用料の対象となった下水量（平成 17 年度までは一般会計補助金として収入していた本市施設の下水道使用料の対象水量を含む）
⑮ 平均流入水質（BOD：mg/L）	すべての下水処理場の流入水の BOD（生物化学的酸素要求量で水の汚れを示す代表的な指標のひとつ）の平均値
⑯ 平均処理水質（BOD：mg/L）	すべての下水処理場の放流水の BOD の平均値
⑰ 管渠費（千円）	管渠の維持管理に係る費用
⑱ 抽水所費（千円）	抽水所の維持管理に係る費用
⑲ 処理場費（千円）	処理場の維持管理に係る費用（水質調査を含む）
⑳ 職員数（損益）（人）	維持管理に係る職員数（年度末）
㉑ 職員数（資本）（人）	建設改良に係る職員数（年度末）
㉒ 管渠部門職員数（人）	管渠部門の維持管理に係る職員数（年度末）
㉓ 抽水所部門職員数（人）	抽水所部門の維持管理に係る職員数（年度末）
㉔ 処理場部門職員数（人）	処理場部門の維持管理に係る職員数（年度末）（水質調査を含む）

4. 経営収支の推移(1)

(1)収益的収支　　(単位:百万円)

項目名	15 年度 実績	16 年度 実績	17 年度 実績	18 年度 見込	19 年度 予算
収　益	88,325	89,858	87,216	83,340	82,439
営業収益	(46,596) 43,305	(47,632) 44,340	(46,832) 43,689	46,267	46,102
下水道使用料	(45,378) 42,086	(46,041) 42,749	(45,495) 42,352	45,117	44,498
受託事業収益	3	477	250	134	500
その他営業収益	1,215	1,114	1,086	1,016	1,104
営業外収益	(41,694) 44,986	(42,190) 45,481	(40,296) 43,439	36,920	36,237
一般会計補助金	(40,989) 44,281	(41,516) 44,808	(38,915) 42,058	36,328	35,787
国庫補助金	67	93	77	38	10
雑収益等	638	581	1,304	554	440
特別利益	35	36	88	152	100
費　用	84,869	85,869	82,309	79,247	81,182
営業費用	64,628	66,250	64,122	62,226	64,720
人件費	22,007	20,546	18,463	18,054	17,857
経費	18,525	18,718	18,671	16,960	18,624
減価償却費等	24,096	26,985	26,988	27,212	28,239
営業外費用	20,241	19,620	18,187	17,021	16,462
支払利息及び企業債取扱諸費	19,876	19,214	17,772	16,628	16,100
繰延勘定償却等	366	406	415	393	361
経常損益	3,421	3,952	4,819	3,940	1,157
純損益	3,456	3,989	4,906	4,093	1,257
累積剰余金(累積欠損金)	▲ 4,627	▲ 638	4,268	4,093	3,755
処理処分後剰余金(欠損金)	▲ 4,627	▲ 638	0	4,093	3,755

■　消費税及び地方消費税相当額を含みません(19 年度は当初予算から消費税及び地方消費税相当額の影響を除いたものです)

■　(　)書きは、一般会計補助金のうち、本市施設の下水道使用料相当額を、下水道使用料とした場合で、18 年度からは下水道使用料に含みます

※　個別に端数整理しているため、合計は合わない場合があります

５．財務の説明（1）

（1）収益的収支

《収益》平成 17 年度まで本市施設にかかる下水道使用料は、一般会計補助金として収入していましたが、平成 18 年度からは下水道使用料に整理し直したため、そのベースで比較します。**下水道使用料**は、汚水処理費用を賄うもので 16 年度以降減少傾向にあります。これは多量使用者を中心とした使用水量の減少に伴うもので、長期的に見ると、使用水量はバブル経済崩壊後ほぼ一貫して減少傾向にありますが、平成 15 年度以降の減少率は低くなっています。

一般会計補助金は、雨水処理費用を賄うもので、平成 16 年度以降減少傾向にあります。これは費用削減や公費負担の率・範囲の見直しによるものです。雑収益などの平成 17 年度額が、前後の年度に比して 8 億円程度上回っています。これは下水道使用料の免脱行為があったことにより、過年度分使用料を計上したものです。

収益は、全体として、平成 16 年度以降減少傾向にあります。

《費用》**人件費**は、人員削減や手当の見直しなどにより減少傾向にあります。**経費**も施設の集中化・集約化、きめ細かな運転管理による動力費の削減、競争入札の拡大などにより 16 年度以降減少傾向にあります。

支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少と低金利の影響で減少傾向にあります。**減価償却費等**は施設整備の進展により、これのみが増加傾向にあります。

費用は、全体として平成 16 年度以降減少傾向にあります。

《損益》この結果、費用削減効果により平成 15 年度以降 30 数億円～40 数億円の純利益を計上し、平成 17 年度に 11 年ぶりに累積欠損を解消しました。なお、平成 17 年度の累積欠損解消後の利益については、全額利益処分し減債積立金に積み立て、平成 18 年度に取り崩し、企業債償還金に充当しました。

4. 経営収支の推移(2)

(2)資本的収支　　(単位:百万円)

項目名	15 年度 実績	16 年度 実績	17 年度 実績	18 年度 見込	19 年度 予算
資本的収入	57,743	54,964	44,702	31,747	59,352
企業債	35,850	28,930	23,013	15,125	28,683
国庫補助金	19,076	22,516	18,980	13,657	25,732
一般会計補助金	1,068	1,970	1,159	1,199	1,244
工事負担金等	1,749	1,548	1,550	1,765	3,694
資本的支出	84,606	84,508	75,346	62,959	89,323
建設改良費	59,280	48,739	43,178	32,935	59,332
企業債償還金等	25,327	35,769	32,167	30,024	29,991
収支差引	▲ 26,863	▲ 29,545	▲ 30,644	▲ 31,212	▲ 29,971
補填財源	26,863	29,545	30,644	31,212	29,971
減債積立金	0	0	0	4,268	0
損益勘定留保資金等	26,863	29,545	30,644	26,944	29,971
差　引	0	0	0	0	0

■　消費税及び地方消費税相当額を含みます

■　19 年度予算は当初予算に前年度からの繰越を加えたものです

※　個別に端数整理しているため、合計は合わない場合があります

５．財務の説明（2）

（2）資本的収支

《収入》**国庫補助金**や**企業債**は、建設改良費の財源で、事業の規模と内容（補助事業と単独事業の比率など）の動向に応じた動きをしています。

一般会計補助金は、国庫補助率引下げに伴い発行した企業債の償還金の財源で、その動向に応じた動きをしています。

収入は、全体として減少傾向にあります。

《支出》**建設改良費**は、本市の厳しい財政状況を反映して減少傾向にあります。とくに平成 18 年度は、地元調整の遅れや入札不調などの影響により事業費を財源とともに繰り越したため、前年度から 100 億円を超える減少となりました。平成 19 年度は、その繰越を含む額を計上しています。**企業債償還金**は、ピークであった平成 16 年度以降減少傾向にありますが、長期的に見れば高い水準を維持しています。

支出は、全体として減少傾向にあります。

《収支差引とその補填》建設改良費の一部分や企業債償還金の大部分には、直接的な財源がありません。このため生じた不足額については、損益勘定留保資金等で補填することとし、現在のところ補填し切れています。

4．経営収支の推移（3）

（3）貸借対照表　　（単位：百万円）

	項目名	15 年度 実績	16 年度 実績	17 年度 実績	18 年度 見込	19 年度 予算
資産の部	固定資産	1,197,510	1,216,639	1,238,457	1,243,265	1,273,019
	有形固定資産	1,170,443	1,189,382	1,210,943	1,215,401	1,243,843
	土地	84,480	84,742	93,278	93,437	94,133
	建物	72,309	72,925	71,691	70,050	69,706
	構築物	708,847	716,434	738,918	747,025	758,707
	機械及び装置	241,305	241,463	242,349	246,556	258,481
	車両運搬具	637	557	526	452	569
	工具、器具及び備品	612	594	580	520	610
	建設仮勘定	62,252	72,666	63,602	57,362	61,637
	無形固定資産	20,049	20,294	20,619	20,400	20,963
	施設利用権	11,864	11,627	11,428	11,200	10,782
	地上権	43	28	196	161	148
	知的所有権	189	302	980	817	653
	建設仮勘定	7,953	8,337	8,015	8,222	9,380
	投資	7,018	6,964	6,895	7,464	8,212
	流動資産	33,655	42,720	38,684	34,243	26,957
	現金・預金	295	418	221	285	10,984
	未収金	8,767	9,323	9,619	9,914	9,619
	貯蔵品	237	156	63	73	63
	短期貸付金	17,600	27,100	22,490	19,090	0
	前払金	6,757	5,719	6,286	4,875	6,286
	その他流動資産	0	5	5	5	5
	繰延勘定	388	389	356	389	387
	資産合計	1,231,553	1,259,749	1,277,497	1,277,897	1,300,363
負債の部	固定負債	1,070	5,083	9,245	10,621	11,403
	負担金	1,070	802	589	506	435
	企業債	0	4,281	8,656	10,115	10,968
	流動負債	28,145	34,385	28,161	22,940	15,974
	未払金	28,130	34,352	27,497	22,781	15,309
	前受金	7	24	655	151	655
	預り金	7	9	10	8	10
	負債合計	29,215	39,468	37,406	33,561	27,377
資本の部	資本金	670,881	659,825	646,329	634,338	632,821
	自己資本金	46,540	46,747	46,965	51,463	51,705
	借入資本金	624,341	613,078	599,363	582,874	581,116
	剰余金	531,457	560,455	593,762	609,998	640,165
	資本剰余金	536,084	561,093	589,494	605,906	636,410
	再評価積立金	5,383	5,383	5,383	5,383	5,383
	受贈財産評価額	7,834	7,834	15,756	15,967	15,756
	国庫補助金	420,711	442,417	460,380	473,291	497,243
	府補助金	9,574	9,571	9,568	9,565	9,562
	一般会計補助金	7,616	9,504	10,616	11,767	12,940
	工事負担金	84,966	86,385	87,792	89,932	95,526
	利益剰余金（▲欠損金）	▲ 4,627	▲ 638	4,268	4,093	3,755
	資本合計	1,202,339	1,220,280	1,240,091	1,244,336	1,272,986
	負債・資本合計	1,231,553	1,259,749	1,277,497	1,277,897	1,300,363

※　個別に端数整理しているため、合計は合わない場合があります

５．財務の説明（3）

（3）貸借対照表

《資産》**固定資産**は、施設整備の進展に伴い増加傾向にあります。**流動資産**は、未収金や短期貸付金などで、収益や資本的収入の減少傾向に伴い、減少しています。

《負債》**固定負債**は、平成 16 年度に制度化された企業債償還金と減価償却費の差を埋める企業債である資本費平準化債（拡大分）の発行により増加しています。**流動負債**は、未払金などで、費用・資本的支出の減少傾向に伴い減少しています。

《資本》借入資本金は、平成 15 年度をピークに減少し、**資本金**は、それに伴い減少しています。**剰余金**は、固定資産取得の財源である国庫補助金などで、施設整備の進展に伴い増加しています。

6. 経営指標の推移（1）

指標名		15 年度実績	16 年度実績	17 年度実績	18 年度見込	比較団体（17 年度）名古屋市	比較団体（17 年度）横浜市
収益性	1. 営業収支比率（%）	132.6	131.6	131.3	130.5	136.4	154.3
	2. 経常収支比率（%）	104.0	104.6	105.9	105.0	102.4	101.6
	3. 総収支比率（%）	104.1	104.6	106.0	105.2	102.3	101.6
	4. 累積欠損比率（%）	5.4	0.7	0.0	0.0	0.0	48.9
	5. 不良債務比率（%）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健全性・安全性	6. 企業債償還金対減価償却費比率（%）	105.9	134.6	120.9	111.3	99.3	140.2
	7. 支払利息対営業収益比率（%）	23.2	22.0	21.1	20.5	24.7	36.8
	8. 減価償却費対営業収益比率（%）	27.9	30.5	31.6	33.2	39.7	44.6
	9. 企業債償還金の営業収益に対する割合（%）	29.5	41.0	38.2	36.9	39.4	62.5
	10. 企業債残高の営業収益に対する割合（%）	728.3	708.1	722.0	730.5	728.1	967.9
	11. 流動比率（%）	119.6	124.2	137.4	149.3	207.7	105.7
	12. 自己資本構成比率（%）	46.9	48.2	50.2	51.8	42.8	52.6
	13. 固定比率（%）	207.2	200.4	193.3	188.0	222.0	187.9
	14. 繰入金比率（収益的収入分）（%）	46.4	46.2	44.6	43.6	53.5	51.7
	15. 基準内繰入金比率（収益的収入分）（%）	46.4	46.2	44.6	43.6	53.0	50.5
	16. 繰入金比率（資本的収入分）（%）	1.71	2.96	2.16	2.88	4.33	5.30
	17. 基準内繰入金比率（資本的収入分）（%）	1.71	2.96	2.16	2.88	3.98	5.30
	18. 市民１人当たり繰入金額（千円／人）	16.1	16.6	15.2	14.3	19.3	19.5

（参考）比較団体の選定について

（平成 17 年度）

	大阪市	東京都	横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
建設開始	明治 45 年	明治 44 年	昭和 25 年	明治 41 年	昭和 5 年	昭和 26 年
供用開始	昭和 15 年	昭和 27 年	昭和 37 年	大正 1 年	昭和 9 年	昭和 33 年
行政区域内人口	2,629 千人	8,576 千人	3,587 千人	2,212 千人	1,429 千人	1,543 千人
行政区域面積	22,211ha	43,398ha	43,498ha	32,645ha	61,022ha	55,272ha
合流管渠比率	98.3%	78.2%	28.8%	65.7%	33.2%	2.0%
処理場数	13 箇所※	14 箇所	11 箇所	15 箇所	4 箇所	8 箇所

上記のように、都市規模が似ており、古くから事業を実施していることから施設内容が類似しており（合流式管渠が多い等）抱える課題（老朽施設が多い等）が共通していることから、名古屋市を、また、市政改革が進捗していることから横浜市を、比較団体として選んでいます。

※　舞洲スラッジセンターを含みます

7. 経営分析（1）

・1 ・2・ 3　それぞれ収益の費用に対する割合で、100%を超え高い方が良いとされています。いずれの収支比率も、事業の効率的運営に努めてきた結果、100%を超えて推移し、剰余を計上しています。

・4 ・5　累積欠損や不良債務の営業収益に対する割合で、累積欠損や不良債務が発生していない場合は、ゼロとなります。累積欠損は平成 17 年度に解消し、不良債務は一貫して発生していません。

・6　企業債償還金の減価償却費に対する割合を示し、一般的には 100%を下回るほうが良いとされています。企業債償還金は、平成 16 年度のピーク以降減少していますが、減価償却費に対する割合は、依然として 100%を超え、資金的には厳しい状況にあります。このため、累積剰余に転じた平成 17 年度の利益を処分して資金としました。

・7・8・9・10　支払利息・減価償却費・企業債償還金・企業債残高それぞれについての営業収益に対する割合で、いずれも低いほうが効率的と言えます。

支払利息は、低金利状況の持続と企業債残高の減少により減少傾向で、割合としては比較団体と比して低くなっています。

減価償却費は、施設整備の進展により増加傾向ですが、割合としては比較団体と比して低くなっています。

企業債償還金は平成 16 年度以降減少傾向で、割合としては比較団体と比して低くなっています。

企業債残高は、着実に減少しているものの、平成 16 年度以降の営業収益の減少傾向により、割合としては増加しています。しかしながら、比較団体並みであると言えます。

《目　標　平成 18 年度からの 3 年間、企業債発行を平成 17 年度（242 億円）以下に抑制》

・11　流動資産の流動負債に対する割合で、短期的支払能力を示し、高いほうが良いとされています。100%をかなり超えており、短期的には資金に余裕があると言えます。

・12　自己資本の総資本に対する割合で、高いほうが健全です。剰余金の増加により、着実に増加しており、50%を超え、財務的に安定しています。

・13　固定資産の自己資本に対する割合で、一般的には低いほうが良いとされています。資金を企業債による借入金により賄っていることから、比較的高い割合とならざるをえないのですが、剰余金の増加により、着実に減少しています。

・14　16　繰入金のうち収益的収入分は、雨水処理に対する一般会計負担金などですが、経営の効率化による費用削減や公費負担の率・範囲の見直しにより、減少しています。

また、繰入金のうち資本的収入分は、国庫補助率の引下げに伴い発行した企業債償還金などですが、比較団体と比して低くなっています。

《目　標　平成 18 年度からの 3 年間で見直し対象額（184 億円）の 3 割である 55 億円を削減》

・15　17　国が定めた一般会計から企業会計への繰出基準以外の繰入金は、比較団体にはありますが、本市にはありません。

・ 18　市民 1 人当たりの繰入金は、減少傾向で、比較団体と比して低くなっています。

6. 経営指標の推移（2）

指標名		15 年度実績	16 年度実績	17 年度実績	18 年度見込	比較団体（17 年度）名古屋市	比較団体（17 年度）横浜市
生産性・効率性	19. 晴天時施設稼動率（%）	60.1	61.8	59.8	59.5	54.3	65.6
	20. 晴天時施設最大稼動率（%）	75.0	77.8	70.2	77.2	73.5	80.3
	21. 固定資産回転率（%）	7.16	7.17	6.80	6.53	7.92	4.84
	22. 固定資産使用効率（m3／千円）	0.60	0.60	0.56	0.57	0.42	0.24
	23. 使用料単価（円／m3）	103.1	104.2	103.8	103.6	126.8	153.3
	24. 汚水回収原価（円／m3）	92.4	92.2	91.2	91.0	122.8	152.5
	25. 使用料回収率（%）	111.5	113.0	113.8	113.8	103.3	100.5
	26. 1ヶ月当たり下水道使用料（20m3）（円　税込）	1,218	1,218	1,218	1,218	1,722	1,942
	27. 有収率（%）	74.2	72.3	74.2	74.2	72.6	69.2
	28. 職員1人当たり営業収益（千円／人）	45,383	46,899	45,618	45,274	80,988	150,582
	29. 職員1人当たり処理水量（m3／人）	372,987	385,399	367,596	387,413	425,824	741,125
	30. 営業収益に対する人件費の割合（%）	21.9	21.0	19.4	18.5	11.7	5.7
	31. 職員1人当たり人件費（千円／人）	9,930	9,827	8,846	8,364	9,473	8,612
	32. 委託化率（%）	15.5	16.3	18.3	20.9	12.7	35.2
	33. 処理水量1m3当たりの管渠費（千円／千m3）	12.3	11.5	11.2	9.6	13.0	8.4
	34. 処理水量1m3当たりの抽水所費（千円／千m3）	7.20	7.06	6.91	6.09	7.40	2.47
	35. 処理水量1m3当たりの処理場費（千円／千m3）	31.0	28.8	29.2	27.9	26.7	20.1
	36. 処理水量1m3当たりの資本費（千円／千m3）	62.2	64.0	65.5	62.8	122.4	165.7
	37. 処理水量当たり職員数（管渠部門）（人／百万m3）	0.89	0.86	0.91	0.86	0.43	0.27
	38. 処理水量当たり職員数（抽水所部門）（人／百万m3）	0.48	0.47	0.50	0.47	0.38	0.10
	39. 処理水量当たり職員数（処理場部門）（人／百万m3）	1.05	1.02	1.06	1.00	1.20	0.80
	40. 市民1人当たりの企業債残高（千円／人）	238.5	235.7	231.3	225.3	252.4	328.3

7. 経営分析（2）

・19　20　施設の稼働率は、高いほうが効率がよいと言えます。使用水量が減少により、減少傾向ですが、比較団体並みであると言えます。

・21　22　固定資産の効率で、高いほうが固定資産を有効に活用していると言えます。営業収益や使用水量の減少と固定資産の増加により減少傾向ですが、比較団体並みであると言えます。

・23　24　25　26　収入を伴う水量である有収水量あたりの下水道使用料単価や、汚水処理原価は比較団体と比してかなり低く、一般家庭（月 20 ㎥使用の例）の負担もかなり低くなっています。
　また、汚水処理費用を使用料収入で賄えているかを示す回収率は、安定的に 100%を超えて推移し剰余を計上し、比較団体と比しても高いと言えます。

・27　有収水量の汚水処理水量に対しする割合である有収率は、高いほうが良いと言えます。比較団体並みかやや高い程度です。

・28　29　32　職員 1 人当たりの生産性を示すものです。施設の管理運営は、直営が主であるため、職員 1 人当たりの営業収益や処理水量は、比較団体と比してかなり低くなっています。これに伴い業務委託率も低くなっていますが、アウトソーシングを進めているため、増加しています。

・30　31　人件費の割合を示すものです。職員数の削減や給与・手当の見直しにより、人件費の営業収益に対する割合は減少傾向にあり、職員 1 人当たり人件費も減少傾向であり、比較団体と比しても低くなっています。

・33　34　35　36　処理水量あたりの費用を示すものです。維持管理費は削減による減少傾向にあり、比較団体に比して、処理水量あたり抽水所費・処理場費ではやや高いものの、管渠費ではやや低くなっています。
　また、処理水量あたり資本費（支払利息及び減価償却費）では比較団体に比してかなり低く、これが回収原価を引き下げる要因となっています。
《目　標　平成 18 年度からの 5 年間で、人件費 33 億円、物件費約 26 億円の削減》

・37　38　39　処理水量あたりの職員数を示すものです。管渠部門・抽水所部門では比較都市と比してかなり多いのですが、処理場部門では比較団体並みであると言えます。
《目　標　施設・業務の集中化・集約化やアウトソーシングにより、平成 18 年度から約 370 人を削減する。（～平成 22 年度）》

・40　市民 1 人当たり企業債残高は、着実に減少し、比較団体と比しても低くなっています。

８. 事業の課題

《収益性》
収益は減少傾向にありますが、人件費の削減や利息の減少などにより、5%前後の適度な純利益を継続的に計上し、平成 17 年度には累積欠損を解消しました。

《健全性・安全性》
企業債残高は減少し、自己資本は増加するなど財務的に健全性・安全性を強化しつつあります。なお、高水準にある企業債償還金に対しては、損益勘定留保資金に加えて、平成 17 年度の利益を処分して充てています。

《生産性・効率性》
資本費原価が低いため、処理原価や下水道使用料、あるいは市民１人当たり一般会計補助金の水準は低くなっています。施設の管理運営においては、直営体制を主としているため、経営指標での比較団体と比して職員数が多く、職員１人当たり業務量は低くなりますが、人員削減効果が現れてきています。

総合的な経営課題

今後とも、使用水量が急速に増加に転じることは見込みがたく、また、企業債償還金が高水準で推移することが見込まれます。このため、行政責任や危機管理に留意しつつ、引き続き、施設・業務の集中化・集約化やアウトソーシング、きめ細かな運転管理による費用の削減、施設整備の選択と集中、工事コストの縮減などに努め、事業資金を確保し、安定的な事業運営に努める必要があります。

＜参考＞

指標	指標の説明
1.　営業収支比率（%）	（営業収益*／営業費用）×100
2.　経常収支比率（%）	〔（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）〕×100
3.　総収支比率（%）	（総収益／総費用）×100
4.　累積欠損比率（%）	（累積欠損／営業収益*）×100 ※ 累積欠損未発生の場合は 0
5.　不良債務比率（%）	〔（流動負債－流動資産＋翌年度繰越財源）／営業収益*〕×100 ※不良債務未発生の場合は 0
6.　企業債償還金対減価償却費比率（%）	（企業債償還金／減価償却費）×100
7.　支払利息対営業収益比率（%）	（支払利息及び企業債取扱諸費／営業収益*）×100
8.　減価償却費対営業収益比率（%）	（減価償却費／営業収益*）×100
9.　企業債償還金の営業収益に対する割合（%）	（企業債償還金／営業収益*）×100
10.　企業債残高の営業収益に対する割合（%）	（企業債残高／営業収益*）×100
11.　流動比率（%）	（流動資産／流動負債）×100
12.　自己資本構成比率（%）	（自己資本／総資本）×100
13.　固定比率（%）	（固定資産／自己資本）×100
14.　繰入金比率（収益的収入分）（%）	（損益勘定繰入金／収益的収入）×100
15.　基準内繰入金比率（収益的収入分）（%）	（繰出基準内損益勘定繰入金／収益的収入）×100
16.　繰入金比率（資本的収入分）（%）	（資本勘定繰入金／資本的収入）×100
17.　基準内繰入金比率（資本的収入分）（%）	（繰出基準内資本勘定繰入金／資本的収入）×100
18.　市民１人当たり繰入金額（千円／人）	繰入金／大阪市人口（住民基本台帳ベースで算定）

指標	指標の説明
19.　晴天時施設稼動率（%）	（1 日当たり晴天時平均処理水量／1 日当たり晴天時処理能力）×100
20.　晴天時施設最大稼動率（%）	（晴天時 1 日当たり最大処理水量／1 日当たり晴天時処理能力）×100
21.　固定資産回転率（%）	（営業収益*／固定資産）×100
22.　固定資産使用効率（m3／千円）	（年間総処理水量／有形固定資産）
23.　使用料単価（円／m3）	下水道使用料収入／有収水量
24.　汚水回収原価（円／m3）	汚水処理費／有収水量
25.　使用料回収率（%）	（使用料単価（円／m3）／汚水回収原価（円／m3））×100
26.　1 ヶ月当たり下水道使用料（20m3）（円　税込）	1 ヶ月当たり使用水量 20m3 の下水道使用料（概ね家庭の下水道使用料）
27.　有収率（%）	（有収水量／汚水処理水量）×100
28.　職員 1 人当たり営業収益（千円／人）	営業収益*／職員数（損益勘定）
29.　職員 1 人当たり処理水量（m3／人）	年間処理水量／職員数（損益勘定）
30.　営業収益に対する人件費の割合（%）	（職員給与費／営業収益*）×100
31.　職員 1 人当たり人件費（千円／人）	（職員給与費／職員数（損益勘定））／1,000
32.　委託化率（%）	委託料／（営業費用－減価償却費）
33.　処理水量 1m3 当たりの管渠費（千円／千 m3）	管渠費／年間下水道処理水量
34.　処理水量 1m3 当たりの抽水所費（千円／千 m3）	抽水所費／年間下水道処理水量
35.　処理水量 1m3 当たりの処理場費（千円／千 m3）	処理場費／年間下水道処理水量
36.　処理水量 1m3 当たりの資本費（千円／千 m3）	資本費／年間下水道処理水量
37.　処理水量当たり職員数（管渠部門）（人／百万 m3）	管渠部門職員数／年間下水道処理水量
38.　処理水量当たり職員数（抽水所部門）（人／百万m3）	抽水所部門職員数／年間下水道処理水量
39.　処理水量当たり職員数（処理場部門）（人／百万m3）	処理場部門職員数／年間下水道処理水量
40.　市民１人当たりの企業債残高（千円／人）	企業債残高／大阪市人口（住民基本台帳ベースで算定）

【注】

- 営業収益＊は、一般会計補助金の雨天処理に係る公費負担分を含むものです。
- 企業債償還金は、建設改良にかかる企業債の償還金です。
- 総資本＝負債資本合計
- 自己資本＝自己資本金＋剰余金